

公短大協第9号  
平成30年4月26日

林 芳正 文部科学大臣 殿

全国公立短期大学協会 会長 東福寺一郎

「英語力評価及び入学者選抜における英語資格・検定試験の活用促進」  
に関する意見書

公立短期大学は、地域に根ざし、地域に必要とされる人材を養成する高等教育機関として、また、厳しい経済情勢において社会的格差等の問題が生じている中での学びのセーフティネットとしての役割等を果たしているところです。

本協会はこのような立場から、このたび提案されている「英語力評価及び入学者選抜における英語資格・検定試験の活用促進」については、別紙のとおり検討すべき課題が多いと認識しており、導入に当たっては更に慎重に検討すべきであると考えます。

<本件連絡先>

全国公立短期大学協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-8  
郵政福祉虎ノ門第2ビル3階

(事務局長 塚越義行)

TEL 03-3502-1717 FAX 03-3502-1787

E-mail kotan819@cd.wakwak.com

## <別紙>

### 「英語力評価及び入学者選抜における英語資格・検定試験の活用促進」 に関する意見

#### (1) 民間試験活用の公平・公正について（大都市圏と地方の利用機会の格差）

- 受験機会の地域格差：例えば岩手県では、英検、TOEIC、GTEC の一部の種目に受験機会が限られる。また、同じ県内でも 1. 盛岡近郊、2. 一関から花巻までの県南東北本線沿い、3. 沿岸部都市圏（陸前高田、大船渡、釜石、宮古）と 4. その他の順に、受験種目や受験会場に関する受験機会に地域格差が生じる。
- 試験対策（学校、予備校、塾等）の地域格差：指導体制、指導教員、指導機会の全てにおいて地域格差が生ずる可能性が高い。現に、2018 年 4 月 7 日（土）の新聞記事の文科省 17 年度調査において、“中 3 英検 3 級、高 3 英検準 2 級の英語力目標届かず、到達 4 割、地域差も” とあるように、地域格差が指摘されている。

#### (2) 所得格差と公平性（事前の学習機会の格差）

- (1)の試験対策（学校、予備校、塾等）における地域格差と同様に、家庭の経済状況によって、試験準備や受験機会に所得格差が大きく影響される。
- さらに、震災被災地や突発的な自然災害を被った地域で不自由な避難生活を余儀なくされる家族には大きな負担になる。
- 既に県別大学進学率において、学力ではなく親の所得の県平均と強い相関が示されていて、教育の機会均等の施策が要望されている中、さらに最近の統計による子供の 7 人に 1 人が貧困である現実を鑑みると、さらなる地域格差、所得格差を生む入試改革については十分な議論が必要である。
- 公立大学・短大の存在意義を考慮すると、地域・所得格差が影響する入試方法の導入には慎重に対処すべきである。

#### (3) CEFR の 6 段階尺度と入試利用の適合性

- CEFR の尺度はあくまで「一応の目安」である。そもそも北米でのビジネス活動を念頭に置いた TOEIC と、アメリカはじめ英語圏の大学受験を念頭に置いた TOEFL は、試験の性質はかなり異なるので単純には比較が難しい。日本の英検と Cambridge 英検も性質も傾向も対策も異なる。
- CEFR の指標は「この学生は英語を用いでこれができる・できない」という、いわゆる 'can do list' である。各大学の AP(admission policy)として、CEFR の○レベル以上が「望ましい」というのは決して理不尽ではない。しかし、客観的に英語学力を判断する入試合否の判定のための材料としては疑問が残る。

(4) 試験結果の2回分が利用限度（高3の4月～12月の2回）の問題点

- TOEICは受験回数をこなすことにより、点数は伸びていくのが一般的である。試験結果の2回分が利用限度といっても、受験生からすれば、少しでもよい結果を出そうとするため、今後いくらでも抜け道が出てくるのではないだろうか。このようなことに努力を費やすよりは、本来の高校学習に専念することがより重要。

(5) 補足：グローバル人材の育成の観点から

- 英語の4技能をどう伸ばすか、いかに英語で情報発信するかということにのみ焦点があてられている。日本の高校生が近隣諸国（特に中国・韓国）に比べて明らかに劣っているのは、時事問題への関心の低さであり、政治的・歴史的無関心である。まず十分な教養を身につけ、話すべき内容を磨きあげるべきで、話す内容に価値があれば、そしてそれを真剣に伝えようとするれば、どんな拙い英語表現でも耳を傾け、理解しようとしてくれる。
- グローバル化＝英語を身に付けることではない。「地球上に暮らす人類が、好むと好まざるとにかかわらず結び付いている状況の中で、地球的課題は他人事ではないことを理解し、自分の行動や身の回りに起きる出来事などを世界的視野から俯瞰できる能力と感覚が、グローバル人材の資質」（大阪市立大学 塩川客員教授）
- 2018年4月7日朝日新聞：中高生の英語力政府目標届かず「文科省はこれまで通りの改革を進めるより、まずは目標を達成できない原因を究明する必要がある。民間試験の合格のために学校現場を追い立てるのではなく、授業や教員養成の在り方などを考え直すべきだろう」（英語教育研究者 鳥飼玖美子立教大学名誉教授）
- グローバル人材育成の観点から、大学入試ではなく大学教育の中に英語4技能を含む総合的基盤教育の充実を実現するよう強化すべき。